

共済事業だより

2020.2.28

No.14

【発行】(社福)高知県社会福祉協議会 高知市朝倉戊375-1 ふくし交流プラザ内 TEL (088) 844-4865

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

次のとおり運営委員会を開催しました

1. 令和元年度第2回運営委員会

日時：令和元年12月19日(木) 14:30~16:35

場所：ふくし交流プラザ

出席：運営委員15名中13名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

(1) ヘッジ付外債導入検討の件について

本共済制度で保有している資産のうち国内債券の収益率が低いことから、「国内債券の代替としてヘッジ付外国債券を導入してはどうか」と三菱UFJ信託銀行から提案を受けており、8月30日に資産運用小委員会を開催し、検討を行いました。

小委員会での協議内容について次のとおり報告し、結論について承認されました。

【主な意見】

- ・投資対象の中にリスクの高い債権が含まれているのは不安。
- ・現行の運用でも相場が不安定な状況のなか要支給額に対する充足率は満たしており、当面は耐えるときではないか。

【結論】

現在は相場が不安定であるため、当面様子見し、相場が落ち着いた段階で改めて検討する。

令和元年度上期信託運用状況報告書 (平成31年4月~令和元年9月)

1. 市況

(1) 4月~6月期

【株式】内外株式は米中通商摩擦激化、米国の対メキシコ関税引上げ発表を嫌気し期半ばに下落しました。その後米欧による早期利下げ期待の高まりや対メキシコ関税延期から反発しましたが、国内株式は消費増税を控えた内需への懸念から反発弱く、期を通じては下落しました。

【金利】内外金利は中国景気に対する悲観論の後退から期初こそ上昇しましたが、グローバル景気の減速懸念、米通商問題を巡る不透明感の高まり、米欧中銀による早期利下げ期待の高まりを背景に海外金利主導で大幅に低下しました。

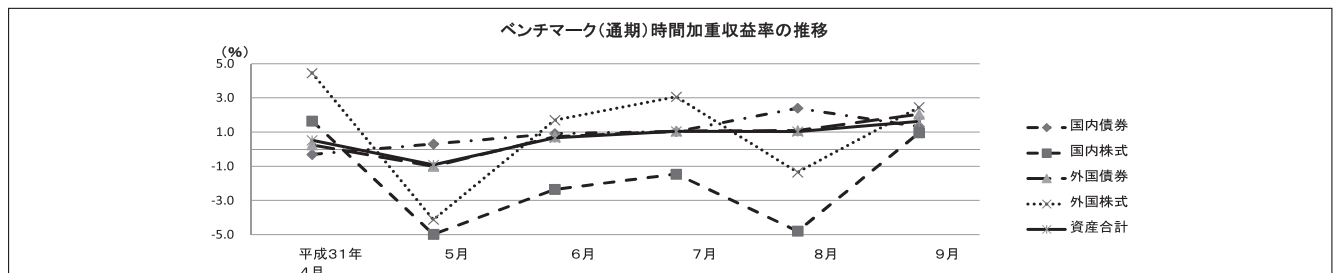
【為替】為替は、米金利低下を受けドルが売られたほか、米通商問題を巡る不透明感、中東における地政学リスクの高まりから安全資産として円が買われました。ユーロについては、欧州景気減速を背景に売られる局面もありましたが、米独金利差の縮小を受け対ドルで上昇しました。

(2) 7月~9月期

【株式】内外株式は米国による対中関税第4弾の発動発表を嫌気し、期半ばに下落しました。その後米中両国が歩み寄りを見せたことや米欧中銀による金融緩和を支えに反発しました。尚、内外比では前四半期に出遅れ感が目立っていた国内株式が相対優位となりました。

【金利】内外金利は米中関係悪化やグローバルな景気減速を受けた金融緩和の広がりを背景に期半ばに大きく低下しました。その後米中協議再開や英国の合意無き離脱懸念後退から反転上昇する局面もありましたが、期末にかけては再び低下しました。

【為替】ドル円は米中関係悪化、グローバルな景気減速懸念から期半ばに下落も、その後米中通商摩擦への過度な懸念が後退したことで、期を通じては横ばいでした。ユーロ円は、景気後退入りへの警戒、ECBによる金融緩和期待から売られやすい環境が続きました。



各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)

ベンチマーク……国内株式におけるTOPIXのような基準となる運用成果の指標(市場平均値)。

時間加重収益率……コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

2. ベンチマーク及び運用機関別時間加重収益率の推移(資産合計・通期)

(単位：%)

月	平成31年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
信託銀行						
ベンチマーク	0.52	-0.92	0.67	1.04	1.03	1.62
三菱UFJ	0.45	-0.89	0.58	0.92	0.93	1.04
超過収益率	-0.07	0.03	-0.09	-0.12	-0.10	-0.58
三井住友	0.51	-0.85	0.64	1.02	1.18	1.42
超過収益率	-0.01	0.07	-0.03	-0.02	0.15	-0.20

3. 資産別時間加重収益率(平成31年4月～令和元年9月)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	1.36%	1.46%	1.32%
国内株式	0.79%	0.42%	0.96%
外国債券	1.86%	2.20%	2.05%
外国株式	0.47%	1.58%	2.45%
その他	-0.02%	-0.01%	
資産合計	1.04%	1.42%	1.62%

4. 運用機関別運用額

(単位：円)

	令和元年9月30日現在			30年度末 (平成31年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	5,413,490,059	3,944,293,903	1,469,196,156	5,342,957,830	70,532,229
簿価	5,478,939,059	3,995,201,408	1,483,737,651	5,487,110,297	-8,171,238
時価	6,085,329,424	4,469,259,854	1,616,069,570	6,102,583,529	-17,254,105
評価損益	606,390,365	474,058,446	132,331,919	615,473,232	-9,082,867

信託元本……… 本会からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋実現益から運用報酬を控除した額*】
(実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)

*)平成30年度分は平成31年4月1日に元本化されました。

簿価……… 購入時の価格

時価……… 調査時点の市場価格

評価損益……… 時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

5. 資産別運用状況(時価)

(令和元年9月30日現在)

資産	運用ガイドライン		三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する 変更許容幅(%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
国内債券	61.0	±10	2,811,230,942	62.9%	978,203,238	60.5%	3,789,434,180	62.3%
国内株式	11.0	±10	414,045,301	9.2%	161,044,313	10.0%	575,089,614	9.4%
外国債券	15.0	±10	722,964,280	16.2%	287,080,069	17.8%	1,010,044,349	16.6%
外国株式	11.0	±10	437,237,120	9.8%	145,125,920	9.0%	582,363,040	9.6%
その他	2.0	±10	83,782,211	1.9%	44,616,030	2.7%	128,398,241	2.1%
資産合計	100.0		4,469,259,854	100%	1,616,069,570	100%	6,085,329,424	100%
信託元本			3,944,293,903		1,469,196,156		5,413,490,059	

6. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	2,044,442
運用報酬	11,341,126
合計	13,385,568

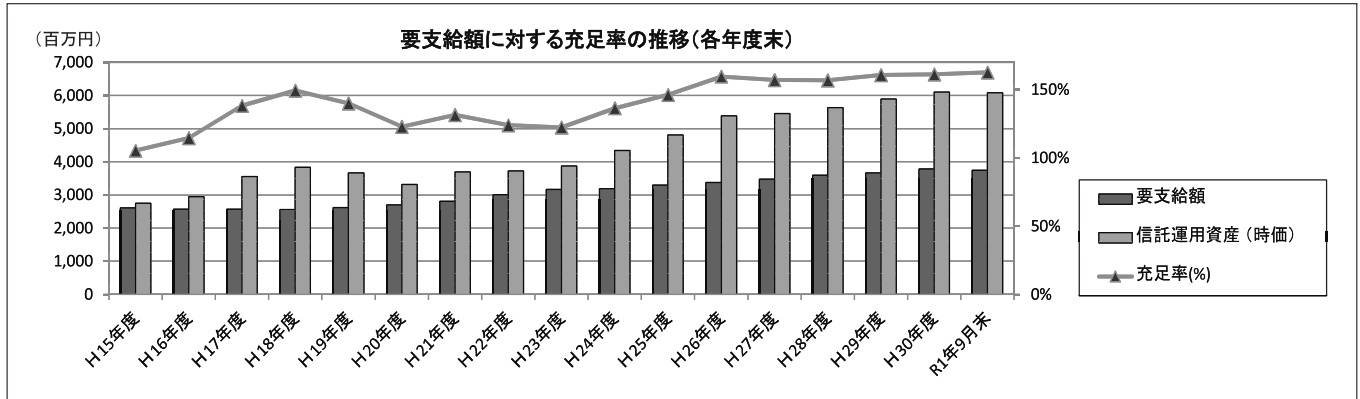
三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額

7. 要支給額に対する充足率

(単位：円)

	令和元年9月30日現在	〈参考〉 平成31年3月31日現在
要支給額 (A)	3,742,501,205	3,785,015,306
信託運用資産(時価) (B)	6,085,329,424	6,102,583,529
差額 (B) - (A)	2,342,828,219	2,317,568,223
充足率 (B) ÷ (A)	162.60%	161.23%

* 要支給額…調査時点での加入者(65歳以上の者を除く。)全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。



* 共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率(現行1.5%)に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産(株式、債券等)で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

令和2年1月末信託運用状況について (平成31年4月～令和2年1月)

1. 市況

○10月～12月期

- 【株式】内外株式は米中通商協議の進展期待やFRBが長期にわたって緩和的な金融政策を維持する方針を示したこと等を背景に期を通じて上昇しました。日本の大規模経済対策による景気押し上げ期待、英EU離脱問題の進展や半導体市場の底打ちも株価上昇に寄与しました。
- 【金利】内外金利は米中通商協議の進展期待やグローバルな景気持ち直し期待から上昇しました。日銀によるマイナス金利深掘り観測の後退や国債買入れ減額も金利上昇に繋がりました。
- 【為替】ドル円は米中通商協議の進展期待から期初上昇も、その後は大きな動き無く横ばい、一方ユーロは英EU離脱問題の進展を受けたポンドの上昇につられて買われたほか、欧米金利上昇が日米金利比が大きかったことを背景に対ドル、対円で上昇しました。

2. 運用機関別運用額

(単位：円)

	令和2年1月31日現在			30年度末 (平成31年3月31日現在)	期中増加額
	合計	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行		
信託元本	5,515,829,840	4,015,931,749	1,499,898,091	5,342,957,830	172,872,010
簿価	5,590,536,940	4,072,372,792	1,518,164,148	5,487,110,297	103,426,643
時価	6,270,124,314	4,601,649,189	1,668,475,125	6,102,583,529	167,540,785
評価損益	679,587,374	529,276,397	150,310,977	615,473,232	64,114,142

3. 資産別時間加重収益率(通期) 平成31年4月～令和2年1月

(単位：%)

資産	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	0.92	0.96	0.68
国内株式	6.46	6.76	7.29
外国債券	3.70	4.20	4.18
外国株式	9.03	9.89	11.19
その他	-0.03	-0.03	
資産合計	2.40	2.78	3.18

「令和元年度全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会 全国会議」の報告

令和元年11月7日（木）・8日（金）の2日間、神戸市にて標記全国会議が開催され、本県からは運営委員会・田ノ内学委員および事務局・岡本の2名が出席しました。

〈メインテーマ 共済制度実施団体の魅力ある組織づくりを考える～ICTを活用した組織力強化～〉

1日目 令和元年11月7日（木）

次のとおり基調講演Ⅰ・Ⅱ、事務局報告、講演がありました。

基調講演Ⅰ 「社会福祉を取り巻く状況と福祉人材確保対策について」

講師 厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室 室長補佐 菅洋一郎 氏

現役世代が急減するといわれている2040年を展望した「社会保障・働き方改革」に向けた厚労省の取組みについて説明がされた。また、社会福祉法人の大規模化（合併等）や複数法人による協働化に向けた取組み、地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者の確保対策を支援する取組みについて説明がされた。

基調講演Ⅱ 「金融商品取引法の概要等」

講師 財務省 近畿財務局 理財部 証券監督第2課長 関貫政人 氏

保険業法、証券取引法等の複数の法律による個別・縦割り規制の隙間で詐欺的業者による被害が頻発したことにより、利用者保護のための横断的な法律として平成19年に金融商品取引法が施行されたことや、この法における『集団投資スキーム』について説明がされた。また、最近の振り込め詐欺や投資詐欺の状況の説明がされた。

事務局報告 「退職共済制度を取り巻く環境変化と対応について」

一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会 常務理事兼事務局長 塚口研一 氏

働き方の多様化に伴い、退職金は失業時のセーフティーネット（最低保証・安全網）の意味合いが増してきており、対象範囲の拡大や給付水準の見直し、退職金を早く支給するための業務プロセスの見直しが求められるのではないかと提起があった。

講演 「ICT技術を活用した組織力強化」

講師 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
コンサルティング事業本部業務ICTコンサルティング部
業務支援ビジネスユニット シニアマネージャー 中田幸介 氏

働き方改革に向けて、小規模な組織においても利用可能なICTサービスの活用により、業務の負荷を軽減できる可能性があるとの話があり、様々なICTツールの導入による業務の効率化や見直しについて説明がされた。

2日目 令和元年11月8日（金）

次の分科会が行われました。

分科会Ⅰ：「金融機関による運用プロダクト・運用戦略に関する説明と共済制度実施団体担当者との意見交換」
分科会Ⅱ：「電子届出システム構築のメリットと課題」、「ITを活用した業務改善」

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 総務企画課

TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852